

地域活性化の新しい潮流

～文化芸術の可能性と創造都市～

第三特別調査室 こばやし みつえ
小林 美津江

1. はじめに

近年、地域活性化の切り札として文化芸術に注目が集まっている。金沢 21 世紀美術館や十和田市現代美術館に代表される現代美術館を核とした都市再開発、瀬戸内国際芸術祭や越後妻有トリエンナーレ等のアートプロジェクト、東京マラソンを始めとするスポーツイベント、YOSAKOI ソーラン祭りや浅草サンバカーニバル、尾道市や山形県庄内地方に代表される映画等のロケ地として撮影誘致を行うフィルムコミッション活動等、文化芸術を活用した取組には様々なものが挙げられる。いずれの取組も地域の魅力や知名度アップによる観光客誘致等の経済波及効果が期待されるほか、地域住民にとっても文化芸術に親しむことにより精神的な満足感や地域に対する愛着・誇りが生まれている。

本稿では、地域活性化において文化芸術の果たす役割及びその可能性について論じるとともに、文化芸術を活用し創造産業の振興を図る創造都市の取組について諸外国の事例も交えて紹介することとする。

2. 地域活性化と文化芸術

(1) まちづくりの視点

ア 美術館等の文化施設

近年、現代美術等をテーマとした美術館の開館による地域活性化の事例を散見する。都市を代表し観光客を呼び込む美術館と言えば、古くは倉敷市の大原美術館や島根県安来市の足立美術館等が思い浮かぶが、新しくは青森県立美術館、十和田市現代美術館、金沢 21 世紀美術館、国立新美術館、北九州市立美術館等有名建築家のデザインによる美術館が開館しており、展覧会のみならず建築自体が人々を引き付けている。

例えば十和田市現代美術館は、国の出先機関の撤退により空き地が増えた官庁通りの景観を守ることが構想の出発点であった。同美術館の設計で知られる西沢立衛氏は「町の公園のような感じの美術館が自分の町にあるといいし、またそれがただの公園ではなくて、展覧会をやったりワークショップをやったり、町の外からすごいアーティストが来てイベントをやるような美術館だと、町にとっても財産になると思う」と述べているが¹、美術館は町の風景や人の流れに大きな影響を与え得る公共性を有する建築物である。特に最近の公立美術館においては、文化予算の削減や箱モノ行政との批判をかわす要請もあり、住民参加型のワークショップの開催、小中学生への学習機会の提供、地域の若手芸術家の育成、ボランティアスタッフの参加等住民の活動拠点としての役割を担い積極的な情報発信を行うものも増えている。

また、まちづくりの観点からのユニークな美術館としては、加賀市の石川県九谷焼美術館が挙げられる。同美術館は、温泉宿泊観光客の減少等地域の発展に行き詰まりを感じた市民有志が、地域の歴史や伝統文化をいかした九谷焼を地域振興の起爆剤とすべく、その建設を10余年に渡り働き掛け、基本構想を練ったものである。現在は彼らを中心メンバーとするNPO法人が、美術館との連携の下、九谷焼を中心とした陶芸の調査研究や講演会の開催等各種事業を実施するほか、加賀市の業務委託を受け、美術館業務や喫茶・ミュージアムショップの運営も行っている。受付・清掃等の美術館業務については業務委託費が支払われているが、喫茶・ミュージアムショップの運営については、事業収入が業務委託費とされ、加賀市等の委託費支出はゼロである。喫茶等の事業収益はNPOの非営利活動事業への繰越金として投資され、美術館のソフト機能充実のために活用されるなど、NPOと行政との協働の好例となっている²。

なお、このような都市の中核施設としての役割は、美術館に限らず博物館、劇場、図書館、公民館等の文化施設にもまた同様に期待されよう。住民の活動拠点となるのみならず、カフェやギャラリー、ミュージアムショップを併設するなど誰もが気軽に訪れることのできる、公園のように開かれた交流の場となりつつある。

イ アートプロジェクト

文化芸術を活用したイベントとしては、スポーツや祭りをテーマとしたもののほか、仙台市の「仙台クラシックフェスティバル（通称：せんくら）」、金沢市の「金沢 JAZZ ストリート」、福岡市の「福岡国際映画祭」等音楽や映像をテーマとしたものがその都市を代表するイベントとして継続的に行われている。

こうしたイベントは、都市のイメージや知名度のアップに貢献するのみならず、観光による大きな経済波及効果が期待できることから、地域活性化策として有効であり、特に、近年は現代美術をテーマとした大規模なアートプロジェクトに注目が集まっている。

例えば、「瀬戸内国際芸術祭 2010 アートと島を巡る百日間の冒険」は、2010年7月19日から同年10月31日まで高松港周辺及び瀬戸内海の七つの島を会場に開催された。人口減少・高齢化を背景に、地域力が低下し固有性が失われつつある瀬戸内の島々において、島固有の民俗をいかし、現代アートの作家や建築家、ボランティアスタッフ、住民の協働によりアートを作り上げることで、住民（特にお年寄り）の元気を再生する機会が創出され、島々の活性化や交流人口の増加、地域振興を図ることが目的とされた。期間中の来場者は約93万8千人に達し³、経済波及効果は111億円（直接効果64億円、1次波及効果25億円、2次波及効果22億円）と試算されている⁴。

瀬戸内国際芸術祭と同種の取組としては、「大地の芸術祭 越後妻有トリエンナーレ」が先行している。世界有数の豪雪地帯である新潟県越後妻有地域760km²の里山を舞台に約200の現代アートが常設され⁵、3年に1度芸術祭として多様な企画が行われている。2000年のスタート以来計4回開催され、来場者数は第1回の16万2,800人から第4回の375万3,111人へと拡大している⁶。県外からの来場者が多数を占め、リピーター率は7割である。開始当初は無関心であったり、批判的であった住民も、

10年を経て作品制作や管理、運営等により積極的にかかわるようになり、地域の活性化の推進力となっている。越後妻有地域では、大地の芸術祭と連動して、妻有ファンクラブ、棚田オーナー、里親プロジェクト等を立ち上げ、地域外の人々との支援・協働関係を築くなどの取組も行われている。

ウ 社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）

文化芸術は、もはや個人の趣味・嗜好の対象にとどまらず、社会的な存在として公共性を持つものにとらえられている。特に芸術は多様性を尊重し、コミュニケーション能力の涵養に効果的であること等から、教育、医療、福祉等の社会的問題を解決する役割も期待されている。こうした取組において中心的な役割を果たすのが市民によるアートNPO等であるが、住民が主体的に参画することで地域の活性化にも貢献している。

例えば、教育の分野では、アーティストを学校に招いて行うワークショップ型の授業が全国に広がっている。現代の子どもに不足しがちな創造力やコミュニケーション能力等の育成に効果があるとされ、諸外国では「Artist in Education」と呼ばれている⁷。医療や福祉の分野においても、高齢者や障害者の生きがいを喚起するものとして文化芸術の役割に期待が寄せられている。障害のある人たちが表現活動を通じて、生きる尊厳を獲得すると同時に、障害のある人たちのみずみずしい感性あふれる表現活動を通じて、社会に新しい芸術観や価値観を創ることを目的とした「エイブル・アート・ムーブメント」が注目を集めている⁸。

（2）新しい市場の開拓

先に述べたような美術館等の文化施設を核としたまちづくりやアートプロジェクト等のイベントを起爆剤として、観光業に活路を見いだそうという自治体は増加傾向にある。現在国内旅行は約20兆円規模の市場であるが、魅力的な地域づくりとともに、休暇取得分散化等の政策的後押しを行うことにより、これを更に拡大することは可能であろう。また、政府は新成長戦略において、「観光立国・地域活性化戦略」を七つの成長分野の一つとして掲げ、訪日外国人2,500万人を達成した場合の経済波及効果を約10兆円、新規雇用を56万人と見積もっている。人口減少により経済のパイが縮小傾向にある状況で、国内外を問わず交流人口の獲得は大きな課題となろう。

また、地域を取り巻く状況は、少子高齢化を背景に製造業の海外移転による空洞化が問題となるなど、経済情勢への対応が求められている。地場産業や伝統工芸品の新産業への活用、地元産品の高付加価値化による地域ブランド化は既に地域振興策の柱であり、創造性の発揮によりいかに他地域との差別化を図り独自性を出すかが成否の鍵を握っている。なお、政府のクール・ジャパン戦略においても、ファッション、アニメ、食文化、地域産品・匠の技における日本の魅力を高め、世界に発信する仕組みづくりにより、来訪（観光）を促進することで、経済成長を実現し雇用を創出するなど、国際競争力の維持を図ることとしている。

ところで、21世紀は画一化された大量生産システムから、創造性あふれる感性を持ち先

端的なアイデアを生み出す人々が主体となる、知識と情報をベースにした経済社会に移ろうとしている。文化芸術には人々の創造性や感性を刺激する側面があることから、創造的活動を行う市民及び企業の集積を重視するとともに、「芸術文化のもっている創造性と、先端的な科学技術の創造性という二つの“創造性”の間で相乗効果はたらく空間や場のあり方を考える必要性が出てきた」との指摘もある⁹。つまり、文化芸術がもつ感性や創造性は、産業の振興・活性化にとって重要なものであると認識され始めているのである。

3. 躍進する創造都市

(1) 創造都市とは

経済社会を取り巻く状況は、グローバル化に加え、製造業の比重の低下、情報通信技術の発達、知識集約型産業の台頭等により大きく変化している。こうした中、諸外国においては芸術文化の活用による都市政策を採用し、既存の産業の再生や新産業の創出等を行うことで、持続的な発展を目指す都市が出現している。

英国のチャールズ・ランドリーは、『創造的都市 都市再生のための工具箱』において、芸術文化を「創造性の力強い価値の源泉である」と評価し、都市問題を経済社会の変化に対応する創造的・革新的方法で解決することの必要性を説いた。彼が提唱したのが「創造都市」の概念であり、都市問題解決のために創造的な環境を作ることの重要性を述べている。ゲーム、アニメーション、コンピュータグラフィックス、映像、音楽、劇場等の文化・創造産業は、製造業に代わり雇用を創出し経済成長を牽引する重要な経済セクターであり、同時に、芸術文化の持つ創造性は地域の固有性（アイデンティティや価値）を確固たるものとし、創造的な問題解決を促すと指摘している。文化の多様性を重視し、移民等社会的弱者の社会参加を促しそのパワーを活用することを視野に入れていることも特徴である。

一方、我が国における創造都市論の先駆者である佐々木雅幸は、「創造都市とは市民の創造活動の自由な発揮に基づいて、文化と産業における創造性に富み、同時に、脱大量生産の革新的で柔軟な都市経済システムを備え、グローバルな環境問題や、あるいはローカルな地域社会の課題に対して、創造的問題解決を行えるような『創造の場』に富んだ都市である」と定義している¹⁰。

(2) 世界の創造都市

創造都市論及びその実践については、都市計画にとどまらず、産業政策、文化政策等の観点から幅広い議論がなされており、現在、世界で100を超える都市が創造都市としての取組を行っている¹¹。その取組は、創造的人材を誘致し創造産業の育成・振興に重点を置くものから、都市の歴史や伝統を重視した創造的環境の実現に重点を置くもの、現代美術等アートを活用したものまで、都市の実情に応じて幅広い。

第一に、創造都市の取組において創造産業の振興に重点を置く都市としては、英国のロンドン、ドイツのベルリン等欧州の都市が知られているが、最近では、シンガポールや香港に加え、中国、韓国、台湾等のアジアの都市の増加が顕著である。

英国においては、ブレア政権発足後、文化・メディア・スポーツ省が創造産業を「個人

の創造性や技術、才能に起源を持ち、知的財産の創造と市場開発をとおして財と雇用を生み出す可能性を有する産業群」と定義し、1998年に①広告、②建築、③美術・骨董品市場、④工芸、⑤デザイン、⑥デザイナーズ・ファッション、⑦映画・ビデオ、⑧TV・コンピュータゲームソフト、⑨音楽、⑩舞台芸術、⑪出版、⑫コンピュータソフトウェア・コンピュータサービス、⑬テレビ・ラジオ、の13分野の産業を創造産業に位置づけた¹²。2008年に発表された政策レポートによれば、英国では過去10年間、創造産業は経済全体の2倍のペースで成長し、今やその生産高は英国経済の7.3%に相当する600億ポンドに達し、200万人の就業者が従事しているという¹³。

ちなみに、我が国における創造産業の現状については、英国定義モデルにならって平成18年度事業所・企業調査から試算した結果によれば、2006年の創造産業の事業所数は25万件、従業者数は219万人で、全産業に占める割合はそれぞれ4.4%、4.0%となっている。参考までに英国の創造産業の事業所数は2008年で15万7,400件、全産業に占める割合は7.3%である¹⁴。

第二に、歴史や伝統を継承することに重点を置く都市として、イタリアのボローニャにおいては、歴史的建造物の保存修復を通じて伝統職人の仕事を創出する一方、これを図書館等の文化施設として再生している。さらに、世界最古のボローニャ大学、現代美術を始めとする文化芸術のイベントの開催等文化教育環境の充実は、市民の創造性を刺激するとともに観光都市としての地位を確立するのに一役買っている。さらに、都市計画における地区住民協議会と並び、保健サービスや障害者支援福祉分野の活動を行う社会的協働組合にも注目が寄せられている¹⁵。

第三に、現代美術の活用により成功を収めた都市としてはスペインのビルバオを挙げることができるが、重工業の衰退に伴い斜陽化した都市の再生をかけて、「グッゲン・ハイム美術館」の誘致を行うとともに都市のインフラ整備や再開発に取り組んだ。フランク・ゲーリーの設計による曲がりくねったチタニウム製の外観を持つ同美術館のオープンにより、それまで観光資源を持たなかったビルバオでは観光客が急増した。開館5年で515万人が訪れ、直接的な経済効果として7億7,500万ユーロをもたらしたが、これは美術館建設費の約10倍に相当する¹⁶。

このほかにも、反原発運動をきっかけに、路面電車を走らせ都心への自動車の乗り入れを制限する交通政策や廃棄物・リサイクル政策等による環境政策を推進するとともに、太陽光発電を軸とした産業集積により雇用を創出したフライブルク（ドイツ）、光州ビエンナーレの開催地としても知られ、韓国政府と光州広域市の連携により文化を成長基盤とする新しい都市開発のモデルを構築する「アジア文化中心都市」を実施する光州（韓国）、トルコやモロッコ等からの移民が人口の4割以上を占め、多様な市民が個性や文化を尊重しつつ共生できることに都市の魅力を見いだしたアムステルダム（オランダ）等、その取組は様々である。

（3）ユネスコ創造都市ネットワーク

このように国際的には、創造都市の概念は都市再生の方策として普及し新しいモデルと

なろうとしており、芸術文化を核とした都市ネットワークも形成されている。

ユネスコにおいては、文化の多様性を保護するとともに、世界各地の文化産業が潜在的に有している可能性を都市間の戦略的連携により最大限に発揮させるための枠組みとして、2004年に「創造都市ネットワーク」事業を開始している。具体的には、文学、映画、音楽、クラフト&フォークアート、デザイン、メディアアート、食文化の7部門を対象に、各都市からの申請に基づきユネスコがお墨付きを与えるというものであり、2010年11月時点で27の都市が認定されている(表)。

また、EUにおいては、ヨーロッパ統合に向けての文化の相互理解の必要性から、1985年より欧州文化首都制度が開始されている。EU加盟国の中から選定された都市が1年間にわたり市民参加を伴うイベント等芸術文化活動を行うものであり、都市の文化振興にとどまらず観光客誘致等による経済波及効果が大きいことから、最近では当初の目的に加え、都市開発の契機として活用されている¹⁷。

表 ユネスコ創造都市

分野	都市名	国名
文学	エディンバラ	英国
	メルボルン	オーストラリア
	アイオワシティ	アメリカ
	ダブリン	アイルランド
映画	ブラッドフォード	英国
	シドニー	オーストラリア
音楽	セビリア	スペイン
	ボローニャ	イタリア
	グラスゴー	英国
	ゲント	ベルギー
クラフト&フォークアート	サンタフェ	アメリカ
	アスワン	エジプト
	金沢	日本
	利川	韓国
デザイン	ブエノスアイレス	アルゼンチン
	ベルリン	ドイツ
	モントリオール	カナダ
	神戸	日本
	名古屋	日本
	深圳	中国
	上海	中国
	ソウル	韓国
サンテティエンヌ	フランス	
メディアアート	リヨン	フランス
食文化	ポパヤン	コロンビア
	成都	中国
	エステルスンド	スウェーデン

(出所)金沢市「ユネスコ創造都市ネットワーク登録都市(登録順)」より作成

4. 我が国における創造都市

残念ながら、我が国においては、創造都市の取組は始まったばかりであり、その概念が普及しているとは言い難い。創造都市という言葉聞いたことのない者、文化芸術を核とした都市再生という考え方になじみのない者が大多数ではなかろうか。

しかしながら、地方自治体レベルでは、豊島区の「文化創造都市宣言」(2005年)、札幌市の「創造都市宣言」(2006年)、仙台市の「創造と交流 仙台市都市ビジョン」(2007年)、浜松市の「市民協働で築く 未来へかがやく創造都市・浜松」(2007年)等、創造都市を施策の中心に据え積極的に取り組む例は増加傾向にある¹⁸。

国レベルでも、文化庁において文化芸術の持つ創造性を産業振興、地域振興等に領域横断的に活用し、地域課題の解決に取り組む地方自治体を「文化芸術創造都市」と位置付け、文化庁長官表彰、国内ネットワークやモデルの構築を通じ支援している。

以下、我が国を代表する創造都市として金沢市及び横浜市の取組を紹介することとする。ちなみに、金沢市は、2008年3月に文化庁長官より文化芸術創造都市部門で表彰を受けた

ほか、「手仕事のまち・金沢」として伝統工芸を軸とした取組により 2009 年 6 月にはユネスコ・クラフト創造都市にも認定されている。一方、横浜市についても、金沢市同様 2008 年 3 月に文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門）を受けている。

（１）手仕事のまち・金沢

金沢市は北陸を代表する人口 46 万人の中規模都市である。豊かな自然に加え、加賀藩前田家による城下町建設以来独自の武家文化がはぐくまれ、戦災に遭わなかったことから、伝統的なまちなみや景観が残る美しい都市である。

創造都市への取組としては、景観条例、伝統的建造物群保存地区保存条例、寺社風景保存条例、こまちなみ保存条例等による歴史的景観の保全のほか、金沢箔、加賀友禅等伝統工芸品産業の普及・振興に向けた技術保存・後継者育成事業等も行われている。

その取組を象徴する柱の一つが、1996 年、市民の文化創造発信拠点として大和（だいわ）紡績工場の倉庫群の活用により誕生した「金沢市民芸術村」である。「いつでも、だれでも、自由に」演劇、音楽等の文化芸術活動が行えるよう、24 時間年中無休、低料金での利用が可能となっている。その運営は公募により市民から選ばれたディレクターが担っており、自主事業の企画立案・運営及び年間事業予算の執行・管理を行うなど芸術村活性化の要となっている。年間 60 本以上の自主事業には多くの市民ボランティアが参画しており、市民が文化芸術に触れる機会を提供するとともに、地域の活性化にも貢献している¹⁹。

二つ目の柱としては、新しい文化の創造と新たなまちの賑わいの創出を目的に現代美術をテーマとして 2004 年にオープンした「金沢 21 世紀美術館」が挙げられる。その外観から「まるびい」の愛称で親しまれている美術館では、「芸術は創造性あふれる将来の人材を養成する未来への投資である」との考えから、市内の全小学 4 年生を無料招待する「ミュージアム・クルーズ」や、市民を対象とした美術講座、音楽やパフォーマンス等のイベントが行われている。なお、美術館開館初年度には 157 万人の入館者数、328 億円の経済波及効果が算出されているほか²⁰、近隣商店街との連携事業「アート de まちあるき」により人の流れをつくり消費を促進している。

このほか、言語や国境を越えて人々が交流し新しい創造文化を生むために 1997 年からエレクトロニックアートの祭典「eAT KANAZAWA」が開催されている。さらに、美術館、大学等との連携を図り「金沢ブランド」を創出することを目的に、2005 年に「金沢ファッション産業創造機構」を立ち上げ、伝統工芸・芸能と現代美術との融合から新しい地域産業を創出する事業を開始している。2007 年から開催されている「おしゃれメッセ」においては、金沢発のライフスタイルを発信するとともに、アパレルや工芸品等について新製品の展示、商談、販売が行われている。



創造都市シンボルマーク
「テトメデス」

（２）クリエイティブシティ・ヨコハマ

横浜市は東京に隣接する人口 368 万人の日本第 2 の都市である。京浜工業地帯を形成するものの製造業の空洞化や臨海都市開発の頓挫等による打撃を経験したことから、2004 年より「クリエイティブシティ・ヨコハマ」をキャッチコピーに施策を推進しており、港の景色や赤レンガ倉庫等の歴史的建造物等の地域資源を活用し、都市の自立と持続的な成長を模索している。

その第一の柱となるのが、アーティストやクリエイター等呼び込む創造環境＝創造界隈の展開であり、1929 年に建てられた旧第一銀行と旧富士銀行の建物を活用した「BankART 1929」等では、彼らの創作、発表、滞在・居住の場にとどまらず、市民との交流、創造産業の集積等の活動が活性化している。また、かつては違法な特殊飲食店で知られた町をアートで再生する「黄金町（こがねちょう）バザール」もその代表例であるが、NPO 法人「黄金町エリアマネジメントセンター」を中心に、アートをはじめとするイベント事業や地域との連携など、日常的なまちづくりに関わる活動を強化しながら、「安心・安全のまちづくり」を進めている。

第二の柱が東京芸術大学大学院映像研究科を誘致するなど、アニメーション、CG 等の映像コンテンツ産業の育成による映像文化都市を目指す産業振興である。

第三の柱として、3 年に 1 回開催される我が国最大級の国際現代美術展覧会である「横浜トリエンナーレ」の開催による内外へのアピールが挙げられよう。

横浜市は創造都市施策を推進するに当たり、縦割りの行政組織の改編により A P E C ・創造都市事業本部を設置し、文化政策、産業政策、都市計画等の施策を総合的に実施しているほか、文化施設等の運営をアート N P O にゆだねるなど市民の政策過程への参画を推進している。また、音楽、美術、ダンス等の芸術家が直接学校へ出向き授業を行う「芸術文化教育プログラム」等により担い手の育成にも努めている。

5. 地域活性化の処方箋～地域間格差の克服～

文化芸術を活用した地域活性化策を検討する場合にも、その対象地域と規模を考慮しなくてはならない。地域と一口に言っても、政令指定都市等の国際的な都市間競争に参戦しうる都市、人口減少や経済的疲弊が顕著な地方都市、生活圏としての身近なコミュニティ等その意味するところは様々である。

政令指定都市や中核市については、文化政策の充実及び創造産業の誘致・集積のための環境整備等により、創造都市に向けての取組を行うことが可能であろう。

そのためには都市としての明確な目標を設定すること、都市政策の中に産業政策及び文化政策を取り込み、整合性ある一体のものとして実践することが重要であり、それを推進する強力なリーダーシップ及び担い手となるプロデューサー的人材も求められよう。さらに、文化芸術をいかに市場に結びつけるかは今後の課題となるが、政府としても国際競争力強化の観点から文化芸術の振興のほか、音楽、ゲーム、アニメーション等のコンテンツ産業の振興、工業所有権及び著作権について知財立国に向けた取組による支援を行うこと、創造的産業群のインキュベーション機能を担う非営利の創造活動や関連 N P O の基盤整備等が望まれる²¹。

それ以外の地方都市については、相対的に、人口規模が小さく、財政基盤も脆弱であること等から優れた舞台芸術や美術を鑑賞する機会が少なく、自ら創造的な文化活動を行う機会も乏しい。近年の都市間競争の中で文化芸術を活用した取組が行われる結果、東京のように創造都市を標榜しなくとも、文化資源に多額の予算を振り分け都市の発展を促す例もあるなど、文化的資源や創造性を有する人材が経済力のある一部の都市へ集積することが予想され、既に存在する経済的格差と相関するように文化的格差もまた存在し拡大することには留意しなくてはならない。

しかしながら、創造都市論においては、文化的多様性の重視という観点から、むしろ規模の小さな都市であっても文化芸術の有する創造性の活用により地域の発展は可能であることが指摘されている。

例えば、愛媛県内子町は、江戸末期から明治時代にかけて全国有数の木蠟産地として栄えた町であるが、当時の財力により建設された蔵屋敷や町家等の文化遺産をいかし、その古い町並みを保存することを地域活性化の柱とした。大正時代に建築された木造の芝居小屋である内子座では文楽の定期公演のほか、歌舞伎、寄席、コンサート等の公演も行われている。内子町では、町並み保存のノウハウを農村部に繋げ、農村景観を保全する活動や観光農業、グリーンツーリズム等の振興により「内子ブランド」の取組を拡大しており、町全体として年間100万人以上の交流人口が生まれている²²。

また、葉っぱビジネスで有名な徳島県上勝町においては、「国民文化祭とくしま・2007」を契機に、文化芸術によるまちづくりが開始された²³。「大地の芸術祭」をモデルにした「上勝アートプロジェクト～里山の彩生～」と題するプロジェクトでは、延べ3,000人の地域住民によるボランティアと作家との協働により野外アートが制作され、9日間の国民文化祭期間中には、町内外の団体等による作品展示や音楽イベント、地域の祭り等が開催され、人口約2,000人の町には13,000人の来場者があった。今後は作品を活用したイベントや新規作品の制作も計画・実施するなど継続的な取組を行うこととしている。

文化芸術による地域の魅力を発信することは、地域ブランドの確立にも大きなインパクトを与えよう。フランスが文化政策に重点を置く理由は、フランスの香り高い文化のイメージがファッションの高級ブランドの国際競争力を左右するからとも言われている。この例は少し大げさかもしれないが、我が国においても地域のイメージが農業の6次産業化による商品のブランドイメージに対する親近感や安心感に通じるなど、産業の振興に効果を発揮するのである。つまり、文化芸術を活用した地域活性化の取組は、成功事例を安易に模倣し、美術館や劇場等の文化施設を作ればよいというものではない。観光客の誘致、知名度アップ等による経済波及効果を狙うイベントを開催する場合でも、地域の歴史を踏まえその特徴を明らかにすることが重要であり、地域のアイデンティティ＝魅力を他の地域と差別化し、発信することが求められる。

6. おわりに

文化芸術の活用による地域活性化について縷々述べてきたが、文化芸術を手段としてのみとらえることは慎まなければならない。文化芸術が社会に対する批判的精神を糧に発展

してきた面を否定することはできず、こうした精神の有様がパワーの根源でもある。政策的に文化芸術を活用しようとした場合に、文化芸術の持つパワーが削がれてはならないし、文化芸術の軸がぶれてしまつては本末転倒である。文化芸術は地域活性化のための施策とは無関係に、多様な価値観を持ちそれ自体が目的となる²⁴。

近年、文化芸術を創造し、享受することが生まれながらの権利であるとする「文化権」の考え方が注目されている²⁵。文化権が保障されることを通じて人間的な発達・成長が可能となる。また、文化権の保障は社会的弱者を認め尊重することにも繋がっている。そもそも文化芸術は経済的有用性以前に精神的満足をもたらし、人々が生き生きと生活する上で必要不可欠のものであろう。祭り、アート、音楽、演劇等様々な文化芸術活動に住民が参加・交流することで、異なる価値観は一つにまとまり地域の絆が生まれる。

文化芸術により地域のアイデンティティや魅力を確立し、情報発信することで、人々が住んでいてよかったと誇りを持てるようなまちづくり、人々からここに住みたいと選ばれるようなまちづくりに繋げていくことが求められているのである。

【参考文献】

- チャールズ・ランドリー『創造的都市 都市再生のための道具箱』（日本評論社 2003年10月）
- ジェーン・ジェイコブス『都市の経済学』（ティビーエス・ブリタニカ 1986年9月）
- リチャード・フロリダ『クリエイティブ資本論 新たな経済階級の台頭』（ダイヤモンド社 2008年2月）
- リチャード・フロリダ『クリエイティブ・都市経済論 地域活性化の条件』（日本評論社 2010年1月）
- 大阪市立大学大学院創造都市研究科編『創造の場と都市再生』（晃洋書房 2010年4月）
- 佐々木雅幸＋総合研究開発機構『創造都市への展望 都市の文化政策とまちづくり』（学芸出版社 2007年4月）
- 佐々木雅幸・水内俊雄編著『創造都市と社会包摂』（水曜社 2009年8月）
- 中牧弘允＋佐々木雅幸＋総合研究開発機構編『価値を創る都市へ 文化戦略と創造都市』（NTT出版 2008年4月）
- 西沢立衛『美術館をめぐる対話』（集英社新書 2010年10月）
- 平田オリザ『芸術立国論』（集英社新書 2001年10月）
- 横浜市／鈴木伸治編著『創造性が都市を変える クリエイティブシティ横浜からの発信』（学芸出版社 2010年3月）
- 吉本光宏「再考、文化政策—拡大する役割と求められるパラダイムシフト」『ニッセイ基礎研究報 Vol. 51』（Autumn 2008）
- 『文化芸術創造都市に関する調査研究 調査報告書』（株式会社リベルタス・コンサルティング）（平成21年3月）
- 『文化力を活用した都市に関する調査研究報告書』（文化庁）（平成19年3月）

-
- ¹ 西沢立衛『美術館をめぐる対話』（集英社新書 2010年10月）204頁
- ² 著者の現地聞き取り調査による。
- ³ 瀬戸内国際芸術祭実行委員会『瀬戸内国際芸術祭 2010 総括報告』（平成 22 年 12 月 20 日）
<http://setouchi-artfest.jp/images/uploads/news/report_20101220.pdf>
- ⁴ 日本銀行高松支店『「瀬戸内国際芸術祭 2010」開催に伴う観光客増加による経済波及効果』（2010 年 12 月 20 日）<<http://www3.boj.or.jp/takamatsu/econo/pdf/ss101220.pdf>>
- ⁵ 新潟県十日町市（2005 年 4 月に十日町市・川西町・中里村・松代町・松之山町が合併）、津南町
- ⁶ 大地の芸術祭実行委員会『大地の芸術祭越後妻有アートトリエンナーレ 2009 総括報告書』（2010 年 2 月 5 日）等
- ⁷ 吉本光宏「アートを起点とした地域のイノベーションに向けて」『創造性が都市を変える クリエイティブシティ横浜からの発信』（学芸出版社 2010 年 3 月）56-59 頁等
- ⁸ NPO法人エイブル・アート・ジャパンHP <<http://www.ableart.org/>>
- ⁹ 佐々木雅幸+総合研究開発機構『創造都市への展望 都市の文化政策とまちづくり』（学芸出版社 2007 年 4 月）33 頁
- ¹⁰ 前掲 42 頁
- ¹¹ 前掲 30 頁
- ¹² 吉本光宏「再考、文化政策—拡大する役割と求められるパラダイムシフト」『ニッセイ基礎研究所報 vol. 51』（Autumn 2008）106 頁
- ¹³ 前掲 107 頁
- ¹⁴ 吉本光宏「創造産業の潮流② 特性が際だつ政令指定都市」『ニッセイ基礎研 REPORT August 2009』42 頁
- ¹⁵ 佐々木雅幸+総合研究開発機構『創造都市への展望 都市の文化政策とまちづくり』（学芸出版社 2007 年 4 月）42-46 頁
- ¹⁶ 「国内外の事例にみる、文化・芸術を生かした『創造都市』」『フォーラム福岡 Vol. 30』（フォーラム福岡 2001 年 3 月）20 頁
- ¹⁷ EU・ジャパンフェスト日本委員会HP
<<http://eu-japanfest.org/n-culturalcapital/culturalcapital.html>>
- ¹⁸ このほか、盛岡市、新潟市、大阪市、高松市、福岡市、北九州市等が創造都市の取組を行っている。
- ¹⁹ 筆者の現地調査等による。
- ²⁰ 西松照生『地方都市におけるアートプロジェクト：その経済波及効果を高めるために』
<http://www.mri.co.jp/NEWS/column/thinking/2010/2020057_1805.html>
- ²¹ 吉本光宏「創造的産業群の潮流—わが国の現状とさらなる振興に向けて—」『ニッセイ基礎研 REPORT 2003. 11』4-5 頁
- ²² 内子町HP <<http://www.town.uchiko.ehime.jp/>>等
- ²³ 財団法人地域活性化センター『地域活性化事例集 地域資源を活かした地域の活性化』
<http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/1_all/jirei/2010_tiikisigen/honpen/38.htm>
- ²⁴ 文化芸術振興基本法前文「文化芸術を創造し、享受し、文化的な環境の中で生きる喜びを見出すことは、人々の変わらない願いである。また、文化芸術は、人々の創造性をはぐくみ、その表現力を高めるとともに、人々の心のつながりや相互に理解し尊重し合う土壌を提供し、多様性を受け入れることができる心豊かな社会を形成するものであり、世界の平和に寄与するものである。更に、文化芸術は、それ自体が固有の意義と価値を有するとともに、それぞれの国やそれぞれの時代における国民共通のよりどころとして重要な意味を持ち、国際化が進展する中であって、自己認識の基点となり、文化的な伝統を尊重する心を育てるものである。」
- ²⁵ 世界人権宣言第 27 条第 1 項は「すべて人は、自由に社会の文化的生活に参加し、芸術を鑑賞し、及び科学の進歩とその恩恵にあずかる権利を有する。」と規定している。我が国における文化権の位置付けについては、幸福追求権、思想及び良心の自由、表現の自由といった自由権的人権としては理解されやすいが、健康で文化的な最低限の生活を営む権利（生存権）、教育権を受ける権利にも根拠を置くとされる。